

No.	指標	計算式	定義	拠点
1	流動比率	流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)	流動負債に対する流動資産の割合	
2	純資産比率	純資産比率 = 純資産 ÷ 資産総額 × 100 (%)	総資産に占める純資産の割合	
3	人件費率	人件費比率 = (人件費支出 + 福利厚生費 + 退職給与引当金繰入 - 退職給与引当金戻入 + 賞与引当金繰入 - 賞与引当金戻入) ÷ (事業活動収入 - 寄附金収入 - 雑収入 - 借入金元金償還補助金収入 - 国庫補助金等特別積立金取崩額) × 100 (%)	正味の事業活動収入に対する人件費支出総額の占める割合	
	委託費率	委託費比率 = 委託費支出 ÷ (事業活動収入 - 寄附金収入 - 雑収入 - 借入金元金償還補助金収入 - 国庫補助金等特別積立金取崩額) × 100 (%)	正味の事業活動収入に対する委託費支出(派遣職員委託費、給食調理委託費等)の占める割合	
	(人件費 + 委託費)比率	上記人件費率 + 委託比率		
4	固定長期適合率	固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債) × 100 (%)	長期資本に対する固定資産の占める割合	
5	経常活動収支差額率	経常収支差額率 = 経常活動収支差額 ÷ (事業活動収入 + 事業活動外収入 - 借入金元金償還補助金収入) × 100 (%)	経常活動収入に対する経常収支差額の占める割合	
6	事業活動収入対借入金比率	(短期運転資金借入 + 長期運転資金借入) ÷ (事業活動収入 - 寄附金 - 雑収入 - 借入金元金償還補助金収入) × 100 (%)	正味の事業活動収入に対する運転資金借入金の占める割合	
7	労働分配率	法人労働分配率 = (人件費支出 + 福利厚生費 + 退職給与引当金繰入 - 退職給与引当金戻入 + 賞与引当金繰入 - 賞与引当金戻入) ÷ ((事業活動収入 - 寄附金収入 - 雑収入 - 借入金元金償還補助金収入 - 国庫補助金等特別積立金取崩額) - (事業費支出 + 委託費 < 事務費 > + (減価償却費 - 国庫補助金等特別積立金取崩額)) × 100 (%)	法人の限界利益に対する人件費の占める割合	
8	当期活動収支差額	計算不要(事業活動収支計算書からの抽出)		
9	次期繰越活動収支差額	計算不要(事業活動収支計算書からの抽出)		
10	経常活動資金収支差額	計算不要(資金収支計算書からの抽出)		
11	当期末支払資金残高	計算不要(資金収支計算書からの抽出)		
12	借入金償還余裕率	借入金元利払額() ÷ 事業活動資金収支差額 × 100 (%) 借入金元利払額 = (支払利息支出 - 借入金利息補助金収入) + (設備資金借入金元金償還支出 - 設備資金借入金元金償還補助金収入) + ファイナンス・リース債務の返済支出 + 長期運営資金借入金元金償還支出	事業活動資金収支差額に対する借入償還額及び利支払額の割合	
13	債務償還年数	借入金残高合計() ÷ 事業活動資金収支差額(年) 借入金残高合計 = 短期運営資金借入金 + 役員等短期借入金 + 1年以内返済予定設備資金借入金 + 1年以内返済予定長期運営資金借入金 + 1年以内返済予定リース債務 + 1年以内返済予定役員等長期借入金 + 設備資金借入金 + 長期運営資金借入金 + リース債務 + 役員等長期借入金	事業活動資金収支差額に対する期末の借入金残高の割合(返済可能期間とも呼ばれる。)	
14	事業活動資金収支差額率	事業活動資金収支差額 ÷ 事業活動収入計 × 100 (%)	事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合	
15	事業費比率	事業費 ÷ サービス活動収益計 × 100 (%)	サービス活動収益に対する事業費の割合	
16	固定資産老朽化率	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産(土地を除く。)取得価額 × 100 (%)	有形固定資産(土地を除く。)の取得価額に対する減価償却累計額の割合	

拠点欄に○がついている指標は、新たに分析を行う指標である(拠点区分単位でのみ分析実施。)。また、拠点欄が空欄の指標は従来の法人単位の財務分析で活用していた指標である(法人単位・拠点区分単位両方で分析実施)。